

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	189,636	171,858	352,397
経常利益 (百万円)	32,705	8,247	36,625
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,180	8,139	25,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,480	21,353	13,134
純資産額 (百万円)	730,743	678,018	706,251
総資産額 (百万円)	836,014	763,912	804,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	245.78	76.95	241.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	88.7	87.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	40,284	28,939	78,901
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,627	10,658	22,436
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	26,200	6,912	33,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	226,216	225,968	231,802

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	138.24	57.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定による先行き景気減速懸念などがありましたが、足もとの欧米経済が引き続き堅調に推移したことに加え、日本経済が緩やかながらも回復傾向が続き、また後半は中国経済にも持ち直しの動きが見られたことから、全体としては緩やかな回復が続きました。

地域別には、米国では、設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用や個人消費が引き続き好調なため、景気は堅調に推移しました。ヨーロッパでは、企業業績が好調を維持しドイツや英国が牽引する形で景気は緩やかに回復しました。アジアでは、中国で政府による景気下支え策により、工業生産や個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、韓国や台湾の景気は動きが鈍かったものの、インドやタイなどでは緩やかに回復が進みました。日本では、設備投資や個人消費の伸び悩みや急激な円高の進行等にも拘らず企業業績は好調を維持し、雇用情勢も改善が続くなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、欧州や中国などの市場で好調に推移したことに加えて日本でも改善の兆しが見られたことや、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場については、前半は調整局面が続きましたが、中国経済などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器市場については、スマートフォン市場が堅調に推移しましたが、PCやTV市場などは引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場、新市場へのラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、アナログソリューション、パワーソリューション、センサソリューション、モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューションを様々なお客様に提供しました。また、RPS（Rohm Production System）活動（1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

具体的な製品開発としては、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、マイルドハイブリッド（2）用高効率電源IC、ADAS（先進運転支援システム）の安全モジュール用世界最小電源IC、1,700V耐圧の低損失SiC-MOSFET（3）、耐硫化性能を向上させたチップ抵抗器SFRシリーズ（4）、高サージ電流耐量SiC-ショットキーバリアダイオード（5）の開発を行いました。さらに、スマートフォンなど通信機器市場向けには業界最小・低消費電力を実現した6軸の加速度・ジャイロコンポセンサーや、各種無線通信モジュールなどの開発を行いました。

また、今年2月にルネサスエレクトロニクスグループから取得した半導体の前工程工場（現ローム滋賀株式会社）やタイ、マレーシアの新棟建設、立ち上げなど、将来の成長に備えた生産体制の強化にも努めました。さらに、今年5月にライティング（照明）事業を譲渡し、事業の選択と集中も進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績について、自動車・産業機器市場向けや海外スマートフォン市場向けなど、注力分野での売上が順調に増加しましたが、為替レートが大幅な円高となったことにより、売上高は1,718億5千8百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益については、RPS活動による生産の効率化、コストダウンを積極的に進めたものの、売上減少の影響により157億8千6百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の計上等により82億4千7百万円（前年同期比74.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億3千9百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

#### 1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

#### 2. マイルドハイブリッド

エンジンを停止した状態でも走行が可能なフルハイブリッドと異なり、エンジンを主要動力源として使用し、停止時や発進時などのエンジン駆動時に比較的小型の電池とモータでアシストする。フルハイブリッドと比較してシステムが簡単で低コストという利点がある。

3. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)  
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタ( 6 )と比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
4. SFRシリーズ  
電極部にローム独自の構造と保護材料を採用することにより、耐硫化性能の大幅な向上に成功した抵抗器シリーズ。車載や産業機器など硫化環境下で使用されるアプリケーションの長期信頼性や、安全性の向上に貢献する。
5. ショットキーバリアダイオード  
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。
6. バイポーラトランジスタ  
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

## 業績のセグメント別概況

### < L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は782億2千6百万円(前年同期比11.2%減)、セグメント利益は40億9千7百万円(前年同期比47.0%減)となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けの電源ICやCDドライバICなどが調整局面となりましたが、カーボディ向けの電源ICやパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC( 7)、インストルメント・パネル向けのLEDドライバICや電源IC、各種センサ信号処理ICの採用が進んだことなどにより売上は増加しました。

産業機器市場向けでは、HEMS・BEMS( 8)関連でLCDドライバICやFA・計測器向けの電源ICなどが順調に売上を伸ばしましたが、事務機やPOS向けなどで、電源IC、モータドライバIC、インターフェース用LCDタイミングコントローラIC( 9)等の売上は調整局面となりました。

民生分野では、スマートフォンなど向けに気圧センサやカラーセンサの採用が進んだ一方で、PC向けの電源ICなどの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、電力メータ向けマイコンの売上が増加しましたが、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICや、携帯ゲーム機向けなどのメモリの売上が減少しました。

#### 7. 絶縁ゲートドライバIC

ゲートドライバICは、IGBT( 10)などの主回路素子を制御信号に応じてON/OFFさせるために主回路素子のゲートに所定の電圧や電流を加えることを制御するICで、絶縁素子を内蔵することによりゲートドライバICと電源ICをワンパッケージにすることを可能にした。

#### 8. HEMS・BEMS

HEMS(Home Energy Management System)は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS(Building Energy Management System)はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

#### 9. LCDタイミングコントローラIC(T-CON)

液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイを表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。

#### 10. IGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

#### <半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は635億円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は108億4千4百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

トランジスタにつきましては、自動車・産業機器関連市場や家電市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばし、またダイオードにつきましても自動車関連市場向けが堅調に推移しましたが、PCなど民生機器市場向けについては調整局面となりました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上を大きく伸ばしたほか、太陽光発電など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。また、アミューズメント関連向けなどの発光ダイオード、光ディスクの読み取り用半導体レーザ等については売上が低迷しました。

#### <モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は193億7千2百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は11億7百万円(前年同期比71.0%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドやFAX向けやレーザープリンタ向けが調整傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールや車載光源LEDユニットが売上を伸ばした一方で、ウェアラブル機器向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

#### <その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は107億5千8百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は10億8百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場向けや自動車関連市場向けの売上が増加しました。タンタルコンデンサについては、PCやタブレットPC向けの売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、5月末の事業撤退による影響などにより売上は減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ402億2千2百万円減少し、7,639億1千2百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が79億6千万円、有価証券が47億5千5百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が251億3千4百万円、有形固定資産が133億2千5百万円、たな卸資産が91億4千6百万円、投資その他の資産のその他が46億3千2百万円(うち、長期預金が41億3千1百万円)、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億8千9百万円減少し、858億9千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が53億8千3百万円、流動負債のその他が37億2千万円(うち、設備関係電子記録債務が26億9千6百万円)、繰延税金負債が24億4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ282億3千3百万円減少し、6,780億1千8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が305億5千6百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を行った結果、利益剰余金と自己株式がそれぞれ193億7千7百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から88.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（402億8千4百万円のプラス）に比べ113億4千5百万円収入が減少し、289億3千9百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少及び売上債権の増加額の増加、プラス要因として、為替差損の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（36億2千7百万円のマイナス）に比べ70億3千1百万円支出が増加し、106億5千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の減少額の減少、プラス要因として前第2四半期連結累計期間に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が、当第2四半期連結累計期間では発生しなかったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（262億円のマイナス）に比べ192億8千8百万円支出が減少し、69億1千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少及び配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が172億2百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億3千3百万円減少し、2,259億6千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、182億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は510億円でありましたが、当第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、LSI部門用設備を中心に減額し、430億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	111,200	-	86,969	-	97,253

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
公益財団法人ローム ミュージック ファundation	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,046	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,957	4.47
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟]	2,606	2.34
佐藤 研一郎	京都市西京区	2,405	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,335	2.10
BNYML - NON TREATY ACCOUNT [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部]	2,093	1.88
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1 [常任代理人:香港上海銀行東京支 店]	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	1,652	1.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,349	1.21
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人:シティバンク銀行(株)]	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA [東京都新宿区新宿6丁目27番30号]	1,323	1.19
計	-	32,769	29.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,424千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. 平成26年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが、平成26年11月28日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,130	1.88
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,559	3.14
計	-	5,690	5.02

4. 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が、平成27年10月30日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,340	1.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	2,014	1.78
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	323	0.29
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	806	0.71
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	218	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	446	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	46	0.04
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,366	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,418	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	194	0.17
計	-	8,176	7.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,424,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,694,500	1,056,945	-
単元未満株式	普通株式 81,500	-	-
発行済株式総数	111,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,056,945	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,424,000	-	5,424,000	4.88
計	-	5,424,000	-	5,424,000	4.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長、CSR本部長	取締役 管理本部長	山崎 雅彦	平成28年8月25日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,933	255,799
受取手形及び売掛金	66,432	74,392
電子記録債権	3,903	4,643
有価証券	15,470	20,225
商品及び製品	28,139	20,472
仕掛品	35,319	32,476
原材料及び貯蔵品	24,204	25,568
繰延税金資産	8,451	8,003
未収還付法人税等	940	1,246
その他	9,962	7,945
貸倒引当金	186	741
流動資産合計	473,570	450,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,913	218,774
機械装置及び運搬具	501,757	485,922
工具、器具及び備品	49,934	47,737
土地	66,161	65,295
建設仮勘定	20,165	17,295
減価償却累計額	626,488	611,906
有形固定資産合計	236,443	223,118
無形固定資産		
のれん	5,777	5,006
その他	5,914	4,951
無形固定資産合計	11,691	9,957
投資その他の資産		
投資有価証券	63,146	66,295
退職給付に係る資産	1,297	1,665
繰延税金資産	2,492	1,977
その他	15,590	10,958
貸倒引当金	98	94
投資その他の資産合計	82,428	80,802
固定資産合計	330,564	313,878
資産合計	804,134	763,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	10,450
電子記録債務	7,525	7,808
未払金	19,300	13,917
未払法人税等	1,896	1,887
繰延税金負債	35	-
事業整理損失引当金	442	235
その他	22,691	18,971
流動負債合計	62,352	53,271
固定負債		
繰延税金負債	24,016	21,647
退職給付に係る負債	9,706	9,867
その他	1,807	1,107
固定負債合計	35,530	32,622
負債合計	97,883	85,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	591,053
自己株式	67,148	47,772
株主資本合計	731,391	732,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	17,146
為替換算調整勘定	37,103	67,659
退職給付に係る調整累計額	5,016	4,540
その他の包括利益累計額合計	25,616	55,053
非支配株主持分	476	417
純資産合計	706,251	678,018
負債純資産合計	804,134	763,912

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	189,636	171,858
売上原価	121,299	115,150
売上総利益	68,337	56,707
販売費及び一般管理費	1 44,912	1 40,921
営業利益	23,424	15,786
営業外収益		
受取利息	1,000	1,035
受取配当金	417	405
為替差益	7,625	-
その他	315	343
営業外収益合計	9,358	1,784
営業外費用		
為替差損	-	9,124
その他	77	198
営業外費用合計	77	9,323
経常利益	32,705	8,247
特別利益		
固定資産売却益	127	15
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	127	76
特別損失		
固定資産売却損	3	41
固定資産廃棄損	122	39
投資有価証券評価損	3	1
事業整理損	-	2 267
関係会社清算損	58	-
特別退職金	101	-
特別損失合計	289	350
税金等調整前四半期純利益	32,544	7,973
法人税、住民税及び事業税	6,155	1,894
法人税等調整額	199	2,057
法人税等合計	6,354	163
四半期純利益	26,189	8,136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,180	8,139

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	26,189	8,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,548	642
為替換算調整勘定	16,436	30,608
退職給付に係る調整額	275	476
その他の包括利益合計	21,708	29,490
四半期包括利益	4,480	21,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,492	21,297
非支配株主に係る四半期包括利益	11	55

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,544	7,973
減価償却費	18,168	18,645
のれん償却額	16	188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	430	353
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	623	106
事業整理損	-	267
受取利息及び受取配当金	1,417	1,440
為替差損益(は益)	222	7,964
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3	1
固定資産売却損益(は益)	124	26
売上債権の増減額(は増加)	7,305	12,664
たな卸資産の増減額(は増加)	4,451	3,393
未収消費税等の増減額(は増加)	151	650
仕入債務の増減額(は減少)	1,653	2,754
未払金の増減額(は減少)	1,987	666
その他	1,858	2,566
小計	44,738	30,120
事業再編による支出	-	298
利息及び配当金の受取額	1,439	1,683
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,890	2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,284	28,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	28,576	12,751
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,070	4,163
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,556	3,264
有形固定資産の取得による支出	25,631	22,694
有形固定資産の売却による収入	741	22
事業譲渡による収入	-	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,626	-
その他	173	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,627	10,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	17,005	1
配当金の支払額	9,163	6,875
その他	32	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,200	6,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,908	17,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,548	5,833
現金及び現金同等物の期首残高	222,668	231,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,216	225,968

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
研究開発費	20,478百万円	18,261百万円
給料及び賞与	8,746	8,323

2. 事業整理損

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない、移転損失として事業整理損155百万円、その他発生した損失として事業整理損111百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	274,973百万円	255,799百万円
有価証券	29,305	20,225
計	304,279	276,025
預入期間が3か月を超える定期預金	67,457	44,731
現金同等物に該当しない有価証券	10,605	5,325
現金及び現金同等物	226,216	225,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,875	65.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,025,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が16,998百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,288	50.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,140	66,999	20,974	176,114	13,522	189,636	-	189,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,270	1,902	60	3,232	27	3,260	3,260	-
計	89,411	68,901	21,034	179,347	13,549	192,896	3,260	189,636
セグメント利益	7,735	11,441	3,818	22,995	881	23,877	452	23,424

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 452百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 644百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 192百万円が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「L S I」セグメントにおいて、Powervation.Ltd.(平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更)の株式を取得し、Powervation.Ltd.及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては6,363百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,226	63,500	19,372	161,099	10,758	171,858	-	171,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	3,029	11	4,435	56	4,491	4,491	-
計	79,621	66,529	19,383	165,534	10,815	176,349	4,491	171,858
セグメント利益	4,097	10,844	1,107	16,049	1,008	17,057	1,271	15,786

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,271百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 1,040百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 231百万円が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	245円78銭	76円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26,180	8,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26,180	8,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,517	105,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 5,288百万円

1株当たりの金額 50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。